

厚生労働省和歌山労働局発表  
令和3年2月1日（月）

担 当	厚生労働省和歌山労働局
	職業安定部職業対策課
	課長 福岡 信一
	課長補佐 神山 高幸
	高齢者対策担当官 中村 敏和
	（電話） 073（488）1161

## 和歌山労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 （令和2年10月末現在）

～外国人労働者数は3,115人。過去最高を更新するも、増加率は低下～

和歌山労働局（局長 池田 真澄）はこのほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は3,115人で、前年比306人、10.9%増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新したが、増加率は前年の17.3%から6.4ポイント低下。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く973人（外国人労働者数全体の31.2%）。次いで中国618人（同19.8%）、フィリピン498人（同16.0%）の順。対前年伸び率は、ブラジル（51.4%）、ベトナム（28.0%）、韓国（27.6%）が高い。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は815か所で、前年比89か所、12.3%の増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が1,418人で、前年比170人、13.6%の増加。また、「専門的・技術的分野の在留資格」の労働者数は612人で、前年比99人、19.3%の増加などとなっている。

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和2年10月末現在）

### 1 外国人労働者の状況

#### 労働者全体の状況について（図1、参考-1）

外国人労働者数は3,115人。

前年比で306人（10.9%）増加し、過去最高を更新したが、増加率は前年の17.3%から6.4ポイント低下。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」等において対前年増加率が低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者についても影響が生じているものとみられる。

#### ○国籍別の状況（図2、別表1、参考-4）

##### 労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	973人	（全体の31.2%）	[前年比 28.0%（213人）増]
・中国	618人	（同19.8%）	[前年比 5.2%（34人）減]
・フィリピン	498人	（同16.0%）	[前年比 1.4%（7人）増]

##### 増加人数が多い上位3か国

・ベトナム	973人	[前年比28.0%（213人）増]
・タイ	174人	[前年比24.3%（34人）増]
・ブラジル	53人	[前年比51.4%（18人）増]

#### ○在留資格別の状況（図3、別表3、参考-5）

##### 労働者数が多い上位3資格

・技能実習	1,418人	（全体の45.5%）	[前年比13.6%増]
・身分に基づく在留資格	827人	（全体の26.5%）	[前年比5.6%増]
・専門的・技術的分野の在留資格	612人	（全体の19.6%）	[前年比19.3%増]

##### 増加率が高い上位3資格

・特定活動	71人	[前年比34.0%（18人）増]
・専門的・技術的分野の在留資格	612人	[前年比19.3%（99人）増]
・技能実習	1,418人	[前年比13.6%（170人）増]

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は13人。（別表9）

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について（図4、別表2、参考-1）

外国人を雇用している事業所は815か所。

前年比で89か所（12.3%）増加し、過去最高を更新した。

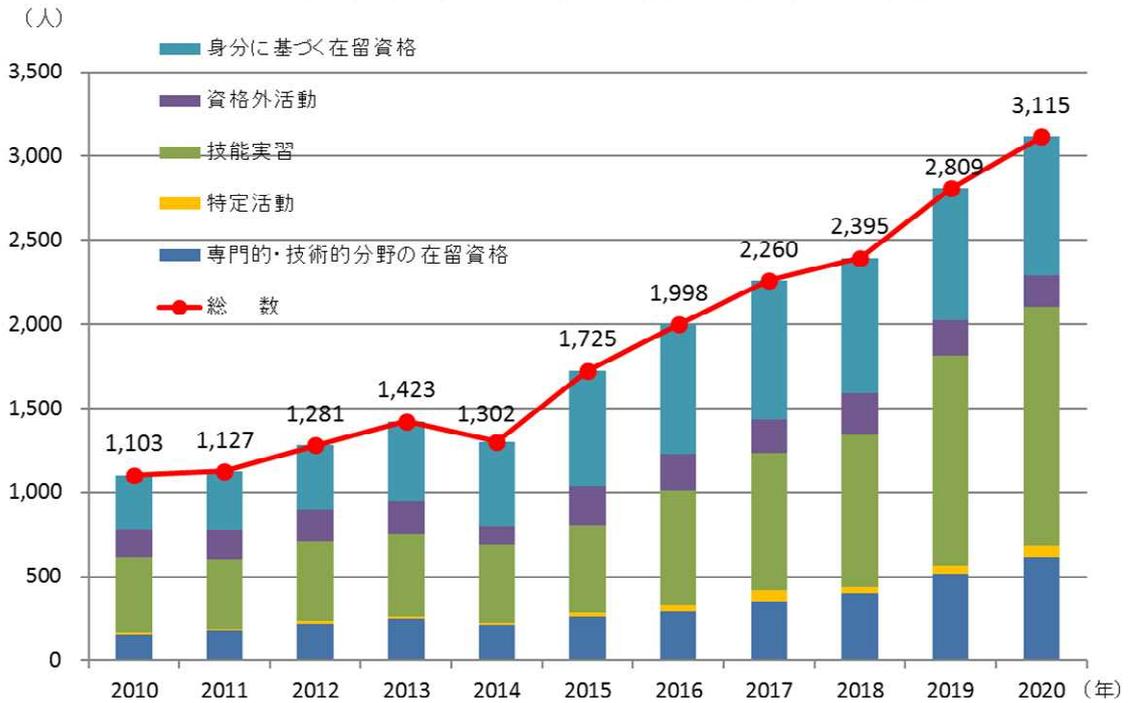
### ○事業所規模別の状況（図4、別表8、参考-3）

- ・「30人未満」事業所が最も多く、事業所全体の54.6%、外国人労働者全体の37.1%を占めている。
- ・事業所数は「30人未満」規模事業所、「100～499人」規模事業所で比較的大きく増加しており、前年比の増加率はそれぞれ17.7%、16.2%となっている。

## 3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
- ・「製造業」は、外国人労働者数全体の43.6%、外国人労働者を雇用する事業所全体の29.0%を占める。
- ・「建設業」や「医療、福祉」の構成比は外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加。（図5、別表4～7、参考-2）
- ・外国人労働者数の対前年増加率をみると、「建設業」が31.4%（前年比90.8ポイント減）、「宿泊業、飲食サービス業」が-11.3%（前年比35.9ポイント減）、「サービス業（他に分類されないもの）」が18.0%（同18.1ポイント減）、「製造業」が10.0%（同13.2ポイント減）となっている。（参考-6）

### 図1 在留資格別外国人労働者数の推移



### 図2 国籍別外国人労働者の割合

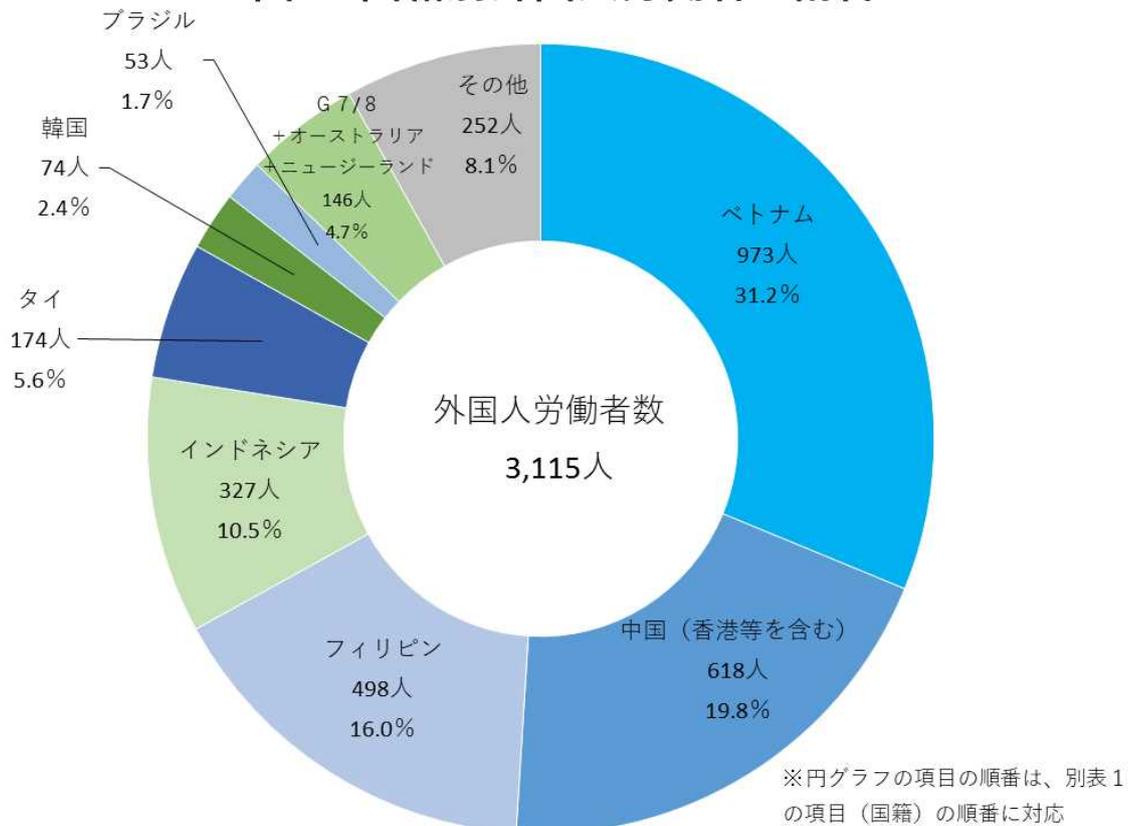


図3 在留資格別外国人労働者の割合

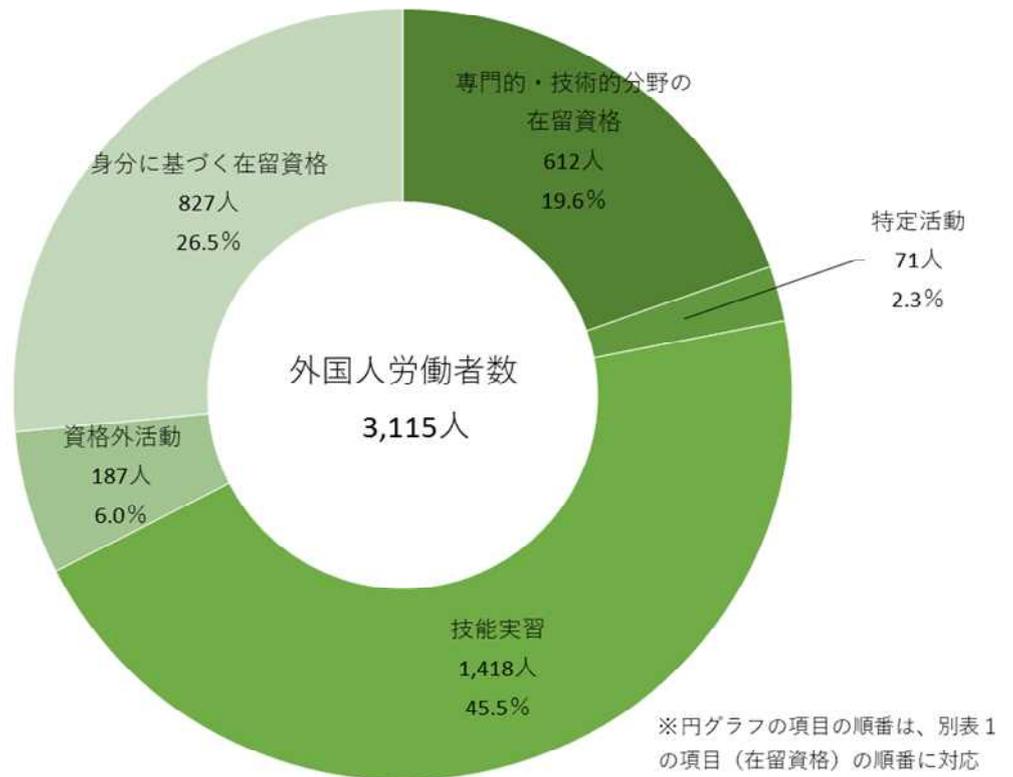


図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

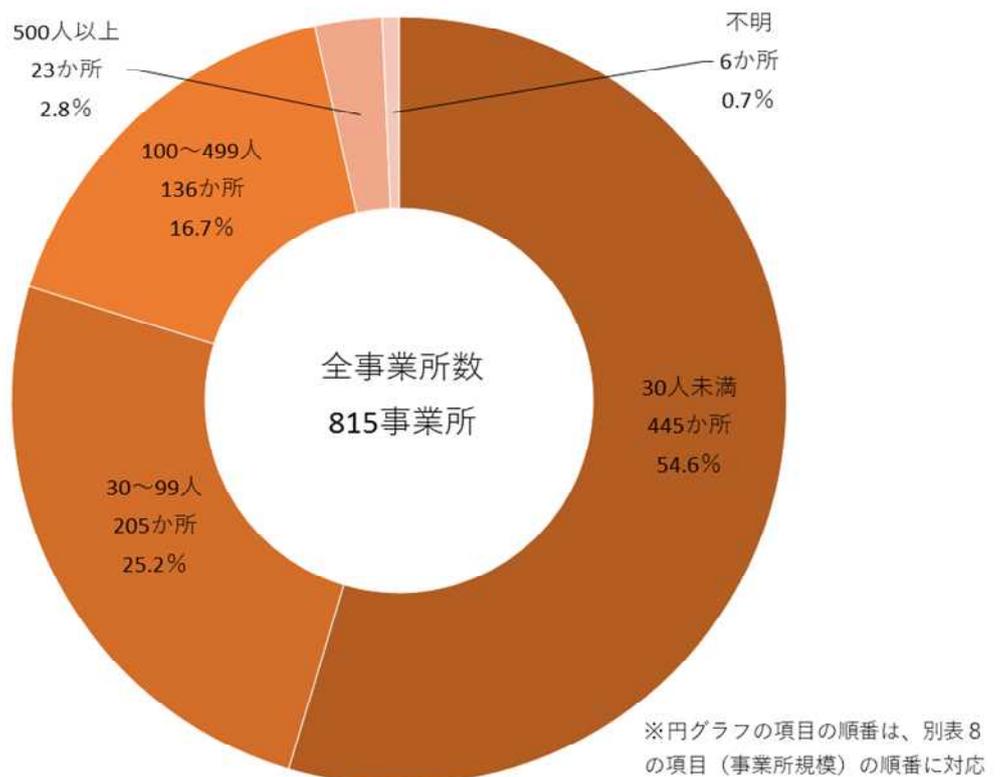
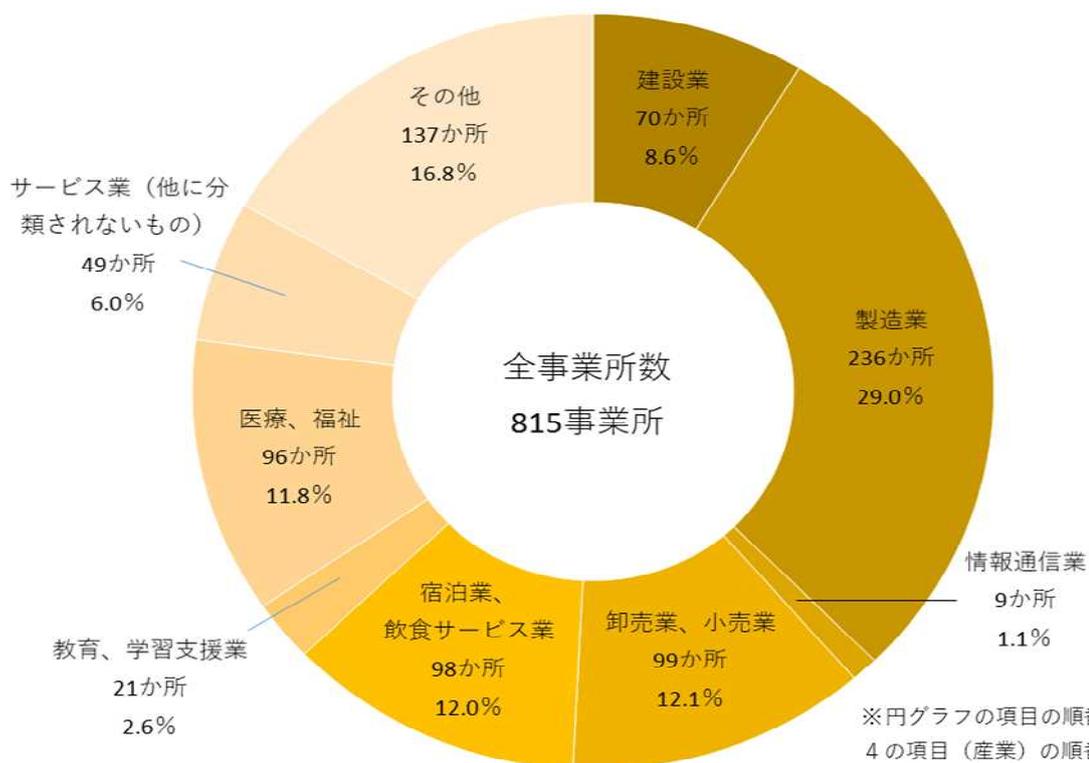


図5 産業別外国人雇用事業所の割合



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	3,115	612 (19.6%)	429 (13.8%)	71 (2.3%)	1,418 (45.5%)	187 (6.0%)	154 (4.9%)	827 (26.5%)	512 (16.4%)	200 (6.4%)	14 (0.4%)	101 (3.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	973 [31.2%]	204 (21.0%)	175 (18.0%)	26 (2.7%)	661 (67.9%)	64 (6.6%)	52 (5.3%)	18 (1.8%)	12 (1.2%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	618 [19.8%]	145 (23.5%)	106 (17.2%)	5 (0.8%)	227 (36.7%)	65 (10.5%)	54 (8.7%)	176 (28.5%)	118 (19.1%)	42 (6.8%)	5 (0.8%)	11 (1.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	498 [16.0%]	49 (9.8%)	33 (6.6%)	11 (2.2%)	95 (19.1%)	16 (3.2%)	16 (3.2%)	327 (65.7%)	208 (41.8%)	51 (10.2%)	5 (1.0%)	63 (12.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	327 [10.5%]	13 (4.0%)	7 (2.1%)	17 (5.2%)	272 (83.2%)	10 (3.1%)	10 (3.1%)	15 (4.6%)	8 (2.4%)	7 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	174 [5.6%]	11 (6.3%)	7 (4.0%)	1 (0.6%)	87 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	75 (43.1%)	44 (25.3%)	20 (11.5%)	2 (1.1%)	9 (5.2%)	0 (0.0%)
韓国	74 [2.4%]	16 (21.6%)	12 (16.2%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	3 (4.1%)	3 (4.1%)	54 (73.0%)	34 (45.9%)	13 (17.6%)	0 (0.0%)	7 (9.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	53 [1.7%]	2 (3.8%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	51 (96.2%)	32 (60.4%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)	8 (15.1%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	146 [4.7%]	84 (57.5%)	23 (15.8%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	1 (0.7%)	57 (39.0%)	26 (17.8%)	30 (20.5%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	73 [2.3%]	44 (60.3%)	10 (13.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	28 (38.4%)	16 (21.9%)	11 (15.1%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	17 [0.5%]	9 (52.9%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	252 [8.1%]	88 (34.9%)	64 (25.4%)	7 (2.8%)	76 (30.2%)	27 (10.7%)	18 (7.1%)	54 (21.4%)	30 (11.9%)	20 (7.9%)	1 (0.4%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注:3)	外国人労働者数		構成比 (注:3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注:1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注:2)	
<b>総計</b>	<b>815</b>	<b>47 [5.8]</b>	<b>100.0</b>	<b>3,115</b>	<b>200 [6.4]</b>	<b>100.0</b>
1 和歌山公共職業安定所	462	23 [5.0]	56.7	1,988	115 [5.8]	63.8
2 新宮公共職業安定所	64	3 [4.7]	7.9	203	23 [11.3]	6.5
3 田辺公共職業安定所	93	7 [7.5]	11.4	234	14 [6.0]	7.5
4 御坊公共職業安定所	46	3 [6.5]	5.6	166	21 [12.7]	5.3
5 湯浅公共職業安定所	51	3 [5.9]	6.3	165	10 [6.1]	5.3
6 海南公共職業安定所	44	4 [9.1]	5.4	161	8 [5.0]	5.2
7 橋本公共職業安定所	55	4 [7.3]	6.7	198	9 [4.5]	6.4

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	3,115	612 (19.6)	429	71 (2.3)	1,418 (45.5)	187 (6.0)	154	827 (26.5)	512	200	14	101	0
1 和歌山公共職業安定所	1,988	330 (16.6)	242	36 (1.8)	891 (44.8)	138 (6.9)	114	593 (29.8)	373	141	11	68	0
2 新宮公共職業安定所	203	41 (20.2)	19	1 (0.5)	99 (48.8)	2 (1.0)	2	60 (29.6)	35	16	0	9	0
3 田辺公共職業安定所	234	62 (26.5)	45	8 (3.4)	94 (40.2)	3 (1.3)	1	67 (28.6)	40	17	0	10	0
4 御坊公共職業安定所	166	48 (28.9)	30	2 (1.2)	87 (52.4)	6 (3.6)	6	23 (13.9)	14	7	0	2	0
5 湯浅公共職業安定所	165	29 (17.6)	17	8 (4.8)	88 (53.3)	10 (6.1)	7	30 (18.2)	17	6	1	6	0
6 海南公共職業安定所	161	49 (30.4)	41	10 (6.2)	78 (48.4)	1 (0.6)	0	23 (14.3)	14	4	1	4	0
7 橋本公共職業安定所	198	53 (26.8)	35	6 (3.0)	81 (40.9)	27 (13.6)	24	31 (15.7)	19	9	1	2	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 （注4）	外国人労働者数		構成比 （注4）
		うち派遣・請負事業所 【比率】（注2）			うち派遣・請負事業所 【比率】（注3）	
<b>全産業計</b>	<b>815</b>	<b>47 [5.8]</b>	<b>100.0</b>	<b>3,115</b>	<b>200 [6.4]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	34	1 [2.9]	4.2	107	2 [1.9]	3.4
うち 農業	34	1 [2.9]	4.2	107	2 [1.9]	3.4
B 漁業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	70	8 [11.4]	8.6	184	15 [8.2]	5.9
E 製造業	236	13 [5.5]	29.0	1,358	98 [7.2]	43.6
うち 食料品製造業	53	3 [5.7]	6.5	435	3 [0.7]	14.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0]	0.4	4	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	40	0 [0.0]	4.9	246	0 [0.0]	7.9
うち 金属製品製造業	30	3 [10.0]	3.7	154	15 [9.7]	4.9
うち 生産用機械器具製造業	10	0 [0.0]	1.2	116	0 [0.0]	3.7
うち 電気機械器具製造業	10	0 [0.0]	1.2	42	0 [0.0]	1.3
うち 輸送用機械器具製造業	6	0 [0.0]	0.7	14	0 [0.0]	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
G 情報通信業	9	1 [11.1]	1.1	23	1 [4.3]	0.7
H 運輸業、郵便業	20	0 [0.0]	2.5	47	0 [0.0]	1.5
I 卸売業、小売業	99	2 [2.0]	12.1	382	4 [1.0]	12.3
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	9	0 [0.0]	1.1	37	0 [0.0]	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	12	0 [0.0]	1.5	22	0 [0.0]	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	98	2 [2.0]	12.0	220	2 [0.9]	7.1
うち 宿泊業	32	2 [6.3]	3.9	95	2 [2.1]	3.0
うち 飲食店	66	0 [0.0]	8.1	125	0 [0.0]	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	19	0 [0.0]	2.3	56	0 [0.0]	1.8
O 教育、学習支援業	21	0 [0.0]	2.6	105	0 [0.0]	3.4
P 医療、福祉	96	1 [1.0]	11.8	238	3 [1.3]	7.6
うち 医療業	31	1 [3.2]	3.8	88	3 [3.4]	2.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	65	0 [0.0]	8.0	150	0 [0.0]	4.8
Q 複合サービス事業	9	0 [0.0]	1.1	18	0 [0.0]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	49	18 [36.7]	6.0	236	72 [30.5]	7.6
うち 自動車整備業	6	0 [0.0]	0.7	12	0 [0.0]	0.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	7	5 [71.4]	0.9	42	39 [92.9]	1.3
うち その他の事業サービス業	24	13 [54.2]	2.9	163	33 [20.2]	5.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	30	0 [0.0]	3.7	74	0 [0.0]	2.4
T 分類不能の産業	2	1 [50.0]	0.2	5	3 [60.0]	0.2

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国

3：人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 〔別表5〕 地域別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>3,115</b>	<b>184</b>	<b>5.9</b>	<b>1,358</b>	<b>43.6</b>	<b>23</b>	<b>0.7</b>	<b>382</b>	<b>12.3</b>	<b>220</b>	<b>7.1</b>	<b>105</b>	<b>3.4</b>	<b>238</b>	<b>7.6</b>	<b>236</b>	<b>7.6</b>
1 和歌山公共職業安定所	<b>1,988</b>	124	6.2	940	47.3	21	1.1	262	13.2	117	5.9	83	4.2	121	6.1	164	8.2
2 新宮公共職業安定所	<b>203</b>	13	6.4	45	22.2	1	0.5	15	7.4	30	14.8	0	0.0	17	8.4	36	17.7
3 田辺公共職業安定所	<b>234</b>	5	2.1	80	34.2	1	0.4	11	4.7	58	24.8	5	2.1	19	8.1	13	5.6
4 御坊公共職業安定所	<b>166</b>	1	0.6	65	39.2	0	0.0	3	1.8	2	1.2	6	3.6	9	5.4	20	12.0
5 湯浅公共職業安定所	<b>165</b>	25	15.2	67	40.6	0	0.0	37	22.4	3	1.8	0	0.0	14	8.5	0	0.0
6 海南公共職業安定所	<b>161</b>	10	6.2	67	41.6	0	0.0	38	23.6	0	0.0	0	0.0	18	11.2	1	0.6
7 橋本公共職業安定所	<b>198</b>	6	3.0	94	47.5	0	0.0	16	8.1	10	5.1	11	5.6	40	20.2	2	1.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>3,115</b>	<b>184</b>	<b>5.9</b>	<b>1,358</b>	<b>43.6</b>	<b>23</b>	<b>0.7</b>	<b>382</b>	<b>12.3</b>	<b>220</b>	<b>7.1</b>	<b>105</b>	<b>3.4</b>	<b>238</b>	<b>7.6</b>	<b>236</b>	<b>7.6</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	612	20	3.3	193	31.5	17	2.8	79	12.9	62	10.1	26	4.2	41	6.7	61	10.0
うち技術・人文知識・国際業務	429	20	4.7	161	37.5	4	0.9	72	16.8	48	11.2	14	3.3	6	1.4	60	14.0
②特定活動	71	5	7.0	8	11.3	0	0.0	0	0.0	5	7.0	1	1.4	45	63.4	2	2.8
③技能実習	1,418	143	10.1	850	59.9	0	0.0	132	9.3	48	3.4	0	0.0	35	2.5	47	3.3
④資格外活動	187	1	0.5	8	4.3	1	0.5	63	33.7	47	25.1	22	11.8	32	17.1	4	2.1
うち留学	154	0	0.0	3	1.9	1	0.6	50	32.5	40	26.0	22	14.3	32	20.8	0	0.0
⑤身分に基づく在留資格	827	15	1.8	299	36.2	5	0.6	108	13.1	58	7.0	56	6.8	85	10.3	122	14.8
うち永住者	512	6	1.2	186	36.3	3	0.6	78	15.2	35	6.8	33	6.4	56	10.9	74	14.5
うち日本人の配偶者等	200	5	2.5	71	35.5	1	0.5	20	10.0	18	9.0	17	8.5	16	8.0	26	13.0
うち永住者の配偶者等	14	2	14.3	5	35.7	1	7.1	0	0.0	0	0.0	1	7.1	1	7.1	3	21.4
うち定住者	101	2	2.0	37	36.6	0	0.0	10	9.9	5	5.0	5	5.0	12	11.9	19	18.8
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>3,115</b>	<b>200</b>	<b>6.4</b>	<b>184</b>	<b>5.9</b>	<b>1,358</b>	<b>43.6</b>	<b>23</b>	<b>0.7</b>	<b>382</b>	<b>12.3</b>	<b>220</b>	<b>7.1</b>	<b>105</b>	<b>3.4</b>	<b>238</b>	<b>7.6</b>	<b>236</b>	<b>7.6</b>
ベトナム	973	37	3.8	116	11.9	398	40.9	0	0.0	138	14.2	65	6.7	1	0.1	76	7.8	80	8.2
中国 （香港等を含む）	618	27	4.4	8	1.3	276	44.7	4	0.6	112	18.1	54	8.7	15	2.4	40	6.5	21	3.4
フィリピン	498	85	17.1	9	1.8	193	38.8	13	2.6	48	9.6	24	4.8	35	7.0	60	12.0	100	20.1
インドネシア	327	1	0.3	15	4.6	256	78.3	0	0.0	9	2.8	11	3.4	1	0.3	19	5.8	2	0.6
タイ	174	34	19.5	13	7.5	118	67.8	0	0.0	12	6.9	4	2.3	5	2.9	6	3.4	6	3.4
韓国	74	8	10.8	2	2.7	18	24.3	1	1.4	7	9.5	13	17.6	3	4.1	11	14.9	6	8.1
ブラジル	53	2	3.8	0	0.0	20	37.7	0	0.0	14	26.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	15.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	146	0	0.0	2	1.4	17	11.6	2	1.4	4	2.7	5	3.4	39	26.7	3	2.1	3	2.1
うちアメリカ	73	0	0.0	1	1.4	7	9.6	2	2.7	1	1.4	1	1.4	22	30.1	1	1.4	1	1.4
うちイギリス	17	0	0.0	0	0.0	2	11.8	0	0.0	2	11.8	0	0.0	7	41.2	1	5.9	0	0.0
その他	252	6	2.4	19	7.5	62	24.6	3	1.2	38	15.1	44	17.5	6	2.4	23	9.1	10	4.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

## [別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率] (注 1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)
全事業所規模計		<b>815</b>	47 [5.8]	100.0	<b>3,115</b>	200 [6.4]	100.0	3.8	4.3
事業所 労働者 数	30人未満	<b>445</b>	26 [5.8]	54.6	<b>1,156</b>	84 [7.3]	37.1	2.6	3.2
	30～99人	<b>205</b>	10 [4.9]	25.2	<b>786</b>	29 [3.7]	25.2	3.8	2.9
	100～499人	<b>136</b>	9 [6.6]	16.7	<b>562</b>	21 [3.7]	18.0	4.1	2.3
	500人以上	<b>23</b>	2 [8.7]	2.8	<b>599</b>	66 [11.0]	19.2	26.0	33.0
	不明	<b>6</b>	0 [0.0]	0.7	<b>12</b>	0 [0.0]	0.4	2.0	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（和歌山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	13	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
1 和歌山公共職業安定所	5	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
2 新宮公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 田辺公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
4 御坊公共職業安定所	7	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
5 湯浅公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 海南公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 橋本公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

## [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

### [参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
<b>事業所数</b>	<b>547</b>	7.0%	<b>617</b>	12.8%	<b>616</b>	-0.2%	<b>726</b>	17.9%	<b>815</b>	12.3%
派遣・請負（注2）	47	14.6%	47	0.0%	37	-21.3%	44	18.9%	47	6.8%
<b>外国人労働者数</b>	<b>1,998</b>	15.8%	<b>2,260</b>	13.1%	<b>2,395</b>	6.0%	<b>2,809</b>	17.3%	<b>3,115</b>	10.9%
（男性）	(784)		(881)		(958)		(1,251)		(1,406)	
（女性）	(1,214)		(1,379)		(1,437)		(1,558)		(1,709)	
派遣・請負（注2）	208	18.9%	176	-15.4%	171	-2.8%	193	12.9%	200	3.6%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所総数	547	7.0%	617	12.8%	616	-0.2%	726	17.9%	815	12.3%
建設業	21	31.3%	26	23.8%	25	-3.8%	45	80.0%	70	55.6%
製造業	171	6.9%	195	14.0%	195	0.0%	221	13.3%	236	6.8%
情報通信業	5	-16.7%	7	40.0%	9	28.6%	10	11.1%	9	-10.0%
卸売業、小売業	65	0.0%	76	16.9%	76	0.0%	92	21.1%	99	7.6%
宿泊業、飲食サービス業	66	6.5%	78	18.2%	81	3.8%	92	13.6%	98	6.5%
教育、学習支援業	22	-4.3%	26	18.2%	25	-3.8%	24	-4.0%	21	-12.5%
医療、福祉	62	10.7%	63	1.6%	61	-3.2%	76	24.6%	96	26.3%
サービス業（他に分類されないもの）	37	23.3%	37	0.0%	34	-8.1%	44	29.4%	49	11.4%
その他	98	5.4%	109	11.2%	110	0.9%	122	10.9%	137	12.3%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	547	7.0%	617	12.8%	616	-0.2%	726	17.9%	815	12.3%
30人未満	266	6.4%	300	12.8%	302	0.7%	378	25.2%	445	17.7%
30～99人	143	15.3%	167	16.8%	168	0.6%	192	14.3%	205	6.8%
100～499人	102	10.9%	111	8.8%	111	0.0%	117	5.4%	136	16.2%
500人以上	19	5.6%	21	10.5%	22	4.8%	24	9.1%	23	-4.2%
不明	17	-37.0%	18	5.9%	13	-27.8%	15	15.4%	6	-60.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
外国人労働者総数	1,998 15.8%	2,260 13.1%	2,395 6.0%	2,809 17.3%	3,115 10.9%
ベトナム	192 58.7%	329 71.4%	442 34.3%	760 71.9%	973 28.0%
中国（香港等を含む）	763 -1.4%	708 -7.2%	631 -10.9%	652 3.3%	618 -5.2%
フィリピン	380 26.2%	433 13.9%	478 10.4%	491 2.7%	498 1.4%
インドネシア	157 98.7%	210 33.8%	287 36.7%	319 11.1%	327 2.5%
タイ	100 25.0%	110 10.0%	110 0.0%	140 27.3%	174 24.3%
韓国	63 0.0%	64 1.6%	59 -7.8%	58 -1.7%	74 27.6%
ブラジル	47 20.5%	56 19.1%	50 -10.7%	35 -30.0%	53 51.4%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	132 7.3%	144 9.1%	137 -4.9%	150 9.5%	146 -2.7%
うちアメリカ	68 9.7%	77 13.2%	77 0.0%	83 7.8%	73 -12.0%
うちイギリス	18 5.9%	18 0.0%	16 -11.1%	18 12.5%	17 -5.6%
その他	164 13.1%	206 25.6%	201 -2.4%	204 1.5%	252 23.5%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>1,998</b> 15.8%	<b>2,260</b> 13.1%	<b>2,395</b> 6.0%	<b>2,809</b> 17.3%	<b>3,115</b> 10.9%
<b>専門的・技術的分野の在留資格</b>	<b>291</b> 11.1%	<b>355</b> 22.0%	<b>398</b> 12.1%	<b>513</b> 28.9%	<b>612</b> 19.3%
うち技術・人文知識・国際業務	154 27.3%	195 26.6%	232 19.0%	349 50.4%	429 22.9%
<b>特定活動</b>	<b>37</b> 54.2%	<b>65</b> 75.7%	<b>40</b> -38.5%	<b>53</b> 32.5%	<b>71</b> 34.0%
<b>技能実習</b>	<b>680</b> 30.5%	<b>814</b> 19.7%	<b>905</b> 11.2%	<b>1,248</b> 37.9%	<b>1,418</b> 13.6%
<b>資格外活動</b>	<b>221</b> -2.6%	<b>197</b> -10.9%	<b>244</b> 23.9%	<b>212</b> -13.1%	<b>187</b> -11.8%
うち留学	182 -6.2%	162 -11.0%	213 31.5%	189 -11.3%	154 -18.5%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>769</b> 11.3%	<b>829</b> 7.8%	<b>808</b> -2.5%	<b>783</b> -3.1%	<b>827</b> 5.6%
うち永住者	493 16.0%	542 9.9%	520 -4.1%	503 -3.3%	512 1.8%
うち日本人の配偶者	171 -3.4%	174 1.8%	172 -1.1%	173 0.6%	200 15.6%
うち永住者の配偶者	13 18.2%	14 7.7%	12 -14.3%	13 8.3%	14 7.7%
うち定住者	92 17.9%	99 7.6%	104 5.1%	94 -9.6%	101 7.4%
<b>不明</b>	<b>0</b> -	<b>0</b> -	<b>0</b> -	<b>0</b> -	<b>0</b> -

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：所）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	1,998	15.8%	2,260	13.1%	2,395	6.0%	2,809	17.3%	3,115	10.9%
建設業	46	0.0%	69	50.0%	63	-8.7%	140	122.2%	184	31.4%
製造業	808	24.7%	926	14.6%	1,002	8.2%	1,234	23.2%	1,358	10.0%
情報通信業	13	0.0%	26	100.0%	27	3.8%	23	-14.8%	23	0.0%
卸売業、小売業	344	13.5%	367	6.7%	358	-2.5%	337	-5.9%	382	13.4%
宿泊業、飲食サービス業	153	7.7%	172	12.4%	199	15.7%	248	24.6%	220	-11.3%
教育、学習支援業	112	20.4%	102	-8.9%	111	8.8%	108	-2.7%	105	-2.8%
医療、福祉	144	18.0%	152	5.6%	154	1.3%	185	20.1%	238	28.6%
サービス業（他に分類されないもの）	121	0.0%	141	16.5%	147	4.3%	200	36.1%	236	18.0%
その他	257	8.4%	305	18.7%	334	9.5%	334	0.0%	369	10.5%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

（単位：所、人）

	平成30年				令和元年				令和2年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率
総計	616	-0.2%	2,395	6.0%	726	17.9%	2,809	17.3%	815	12.3%	3,115	10.9%
1 和歌山公共職業安定所	339	-2.0%	1,532	7.8%	403	18.9%	1,719	12.2%	462	14.6%	1,988	15.6%
2 新宮公共職業安定所	50	2.0%	170	2.4%	54	8.0%	198	16.5%	64	18.5%	203	2.5%
3 田辺公共職業安定所	77	2.7%	183	-5.7%	93	20.8%	236	29.0%	93	0.0%	234	-0.8%
4 御坊公共職業安定所	42	-8.7%	163	-0.6%	41	-2.4%	162	-0.6%	46	12.2%	166	2.5%
5 湯浅公共職業安定所	34	0.0%	107	-0.9%	46	35.3%	160	49.5%	51	10.9%	165	3.1%
6 海南公共職業安定所	31	24.0%	102	27.5%	39	25.8%	154	51.0%	44	12.8%	161	4.5%
7 橋本公共職業安定所	43	2.4%	138	8.7%	50	16.3%	180	30.4%	55	10.0%	198	10.0%

注：各年10月末現在。